

# トマホーク導入 見切り発車は許されぬ

年末の安保関連3文書改定の焦點である敵基地攻撃能力の保有について、岸田政権は「あらゆる選択肢を排除せず検討」中と繰り返すだけで、具体的な中身は一切説明をしていない。にもかかわらず、結論を先取りするようだ。米国からのミサイル導入に動くなぞ、許されぬ見切り発車といふばかりではない。

政府が米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の購入を米政府に打診していることがわかった。敵基地攻撃への転用も視野に、国産ミサイルの射程を、200kmから1千km程度に延ばす改良に取り組んでいるが、運用開始は26年度になる見通し。それまでの隙間を「即戦力」で埋める狙いがある。

トマホークの射程は約1600km。低高度を経路を修正しながら飛び、目標を精密に狙う能力に優れている。91年の湾岸戦争で実戦投入されて以降、アフ

ガニスター戦争やイラク戦争、シリアの化学兵器関連施設への攻撃などにたびたび使われた。政府はイージス艦を改修し、搭載することを想定している。

しかし、敵基地攻撃能力をめぐっては、「反撃能力」として保有を提議した自民党と、慎重な検討を求めてきた公明党との間で、毎党協議が始まつたばかりである。

憲法に基づく専守防衛の原則から逸脱ではないのか。軍事偏重の構えが、かえって軍拡競争を招き、地域の不安定化にならないか。本当に日本の安全を高める抑止力になるのか。保有のコストとリスクをどう評価するのか――。

数々の疑問や懸念に答える、国内の合意もできていない段階で、米国と水面下で交渉を進めのでは、幅広い国民の理解や支持、協力は得られない。3文書は戦後の抑制的な防衛政策の

大転換になりつつあるのだ。毎党協議だけでなく、国民の代表が集う国会で、野党も交えて徹底的に議論すべきだ。

日本が敵基地攻撃能力を持てば、自衛隊が守りに徹する「盾」、米軍が攻撃を担う「矛」という、役割分担も変わらざるをえなくなる。

米国のバイデン政権は先月、国家安保戦略を公表し、同盟国との力も結集して脅威に対抗する「統合抑止」を打ち出した。同盟国に「抑止力を強化するために必要な能力への投資」を求めており、日本での防衛費の大増や敵基地攻撃能力の議論などがつづいてくる。

日本の安全にとって、日米同盟は基軸である。ただ、日米の国益が全く同じというわけでもない。米国の考えに一方的に引きずられるのではないか、日本自身が主体的に自らの戦略を描くことが求められる。